

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 電気興業株式会社

【英訳名】 DENKI KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進藤 秀一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 蛭田 涉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 蛭田 涉

【縦覧に供する場所】 電気興業株式会社大阪支店
(吹田市豊津町2番30号)

電気興業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目4番13号)

電気興業株式会社東京支店
(ふじみ野市西鶴ヶ岡一丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第84期 前第3四半期 連結累計期間	第85期 当第3四半期 連結累計期間	第84期 前第3四半期 連結会計期間	第85期 当第3四半期 連結会計期間	第84期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	33,238	33,408	14,506	13,495	48,805
経常利益 (百万円)	3,135	2,732	1,998	1,590	4,858
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,797	1,472	1,209	961	3,066
純資産額 (百万円)			35,978	37,144	37,465
総資産額 (百万円)			60,987	61,453	62,110
1株当たり純資産額 (円)			516.95	537.66	538.84
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.32	21.56	17.70	14.09	44.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			57.9	59.7	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,086	189			6,493
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,373	754			8
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	685	782			1,623
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			21,435	23,948	25,300
従業員数 (人)			1,196	1,127	1,164

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,127(98)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	588(72)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
電気通信関連事業	4,050	
高周波関連事業	1,527	
合計	5,578	

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電気通信関連事業	5,789		11,723	
高周波関連事業	2,028		2,480	
合計	7,818		14,204	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
電気通信関連事業	工事	7,757
	設備・機材売上	3,434
	小計	11,192
高周波関連事業	2,292	
報告セグメント計	13,484	
その他	10	
合計	13,495	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合
前第3四半期連結会計期間 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 1,658百万円 11.4%
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。(各事項の記載については消費税等抜きの金額を表示しております。)

電気通信施設部門

受注高、売上高、繰越高

期別	売上区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	工事	9,212	14,540	23,753	14,441	9,311
	設備・ 機材売上	5,816	10,591	16,408	10,462	5,945
	計	15,029	25,132	40,161	24,904	15,257
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	工事	8,982	13,280	22,263	16,060	6,203
	設備・ 機材売上	4,158	8,972	13,131	9,356	3,774
	計	13,141	22,253	35,394	25,416	9,977
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	工事	9,212	21,133	30,345	21,362	8,982
	設備・ 機材売上	5,816	14,025	19,842	15,683	4,158
	計	15,029	35,158	50,188	37,046	13,141

(注) 1 前事業年度以前に受注した物件で、契約の更改により受注金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)に一致いたします。

受注高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	工事	672	2,840	3,513
	設備・機材売上	136	3,418	3,554
	計	808	6,259	7,068
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	工事	328	1,683	2,011
	設備・機材売上	42	2,359	2,401
	計	370	4,043	4,413

売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	工事 (注)1	1,464	5,339	6,803
	設備・ 機材売上 (注)2	340	3,894	4,235
	計	1,804	9,234	11,039
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	工事 (注)1	1,955	5,455	7,410
	設備・ 機材売上 (注)2	483	2,444	2,928
	計	2,438	7,900	10,338

(注) 1 完成工事高

2 製品売上高

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前第3四半期会計期間 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 1,658百万円 15.0%

当第3四半期会計期間 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 1,171百万円 11.3%

手持高（平成22年12月31日現在）

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
工事	1,843	4,359	6,203
設備・機材売上	846	2,928	3,774
計	2,690	7,287	9,977

高周波応用工業部門

受注実績

区分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
高周波焼入受託加工	54		12	
高周波誘導加熱装置	1,301	2,167	1,341	2,244
計	1,356	2,167	1,353	2,244

(注) 受注品目が多岐にわたり、数量の表示は困難であるため記載しておりません。

売上実績

区分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
高周波焼入受託加工	54	5.0	12	0.8
高周波誘導加熱装置	1,048	95.0	1,628	99.2
計	1,102	100	1,640	100

(注) 1 販売品目が多岐にわたり、数量の表示は困難であるため記載しておりません。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前第3四半期会計期間 豊田通商(株) 239百万円 21.8%

Shanghai GKN Drive Shaft Co. Ltd. 239百万円 21.7%

当第3四半期会計期間 豊田通商(株) 473百万円 28.8%

HYUNDAI WIA CORP. 214百万円 13.1%

設備貸付部門

区分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
各種設備貸貸収入	113	100	119	100

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出の伸長や政府の経済対策による個人消費の改善により緩やかな回復基調をみせておりましたが、秋以降については、円高の進展に伴う輸出の減速やエコカー補助金終了による個人消費の落ち込み等により、景気回復への動きは足踏み状態にあります。また、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、一方で、雇用環境は依然として厳しく、円高の進行やデフレの影響に加え、海外景気の下振れ懸念もあることから、日本経済全体としては先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関係しております情報通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では移動通信事業者による基地局等の設備投資需要は引き続き低水準で推移しております。一方、放送関連分野では地上波テレビ放送のデジタル化に向け、これまで急ピッチで進められてきました中継局の新設投資が最終段階を迎えております。高周波応用機器業界におきましては、自動車関連業界において生産は回復基調にありますが、国内における駆け込み需要の反動の影響もみられます。設備投資需要に関しては水準自体は依然として低いものの、一時に比べ回復傾向にあります。なお、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当第3四半期連結会計期間における当社グループの受注高は、前年同期比22.2%減の78億1千8百万円となり、売上高につきましては、前年同期比7.0%減の134億9千5百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比22.1%減の15億1千9百万円、経常利益は前年同期比20.4%減の15億9千万円となり、四半期純利益につきましては、前年同期比20.4%減の9億6千1百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、前年同四半期の（セグメント情報等）を同会計基準に基づいた報告セグメント等の区分に組替えていないため、報告セグメント等の業績については前年同期比の数値を記載しておりません。

（電気通信関連事業）

当事業では、移動通信関連分野においては、携帯電話等の高機能化に伴う通信量の増加に対応するため、通信品質向上に向けた設備投資は継続しておりますが、移動通信事業者による基地局等の設備投資需要全体としては、需要の端境期が継続しております。基地局の小型化に伴う、鉄塔や工場の需要の低迷に加え、アンテナを中心とした製品の納品についてもLTE等の次世代の投資を控えて設備投資が抑制傾向にあります。一方、放送関連分野においては、2011年7月までに完全移行される地上波テレビ放送のデジタル化へ向けて、地上デジタル放送の視聴可能エリアの構築は最終段階を迎えております。このため、デジタル放送インフラ整備の完了を目前に放送事業者による設備投資が活発に行われました。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では多様な顧客ニーズに応えるべく製造・販売一体となって受注・売上高の確保に向けて邁進すると共に、一層の原価低減活動の推進に努めてまいりました。結果として、売上高は111億9千3百万円となり、セグメント利益は17億3百万円となりました。

（高周波関連事業）

当事業では、主要顧客である自動車関連業界において北米やアジア向け輸出の好調と国内でのエコカー補助金の効果により生産は回復傾向にありましたが、エコカー補助金終了に伴う反動減により、国内生産は一時的な踊り場の状態となっております。また、設備投資需要は引き続き低い水準で推移しております。当事業の主力であります高周波誘導加熱装置については、自動車関連業界の設備投資の抑制は依然として継続しており、本格的な需要回復には至っておりませんが、世界同時不況に伴い著しく悪化した状態からは持ち直しの傾向にあります。また、熱処理受託加工については、エコカー補助金終了の影響もありましたが、旺盛な海外新興国需要による下支えもあり、概ね順調に推移いたしました。このような事業環境のもと、当事業分野といたしましては、利益の確保に向けて従来からの原価低減活動に加え、組織変更による構造改革の成果の実現に向けて邁進し、受注・売上高の確保に取り組んでまいりました。その結果、売上高は22億9千2百万円となり、セグメント利益は3億3千1百万円となりました。

（その他）

その他事業は、土地・事務所等の子会社等への賃貸を行う設備貸付事業であります。売上高は1億1千9百万円となり、セグメント利益は7千7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億5千7百万円減少し614億5千3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億3千9百万円減少し455億8百万円となりました。その主な要因は、工事の完成引渡し、及び製品の納品が第4四半期以降となる未成工事支出金等のたな卸資産が8億3千5百万円増加し、また、例年では年度末に集中する工事の完成引渡し、当連結会計年度においては第3四半期会計期間にピークを迎えたことなどから、受取手形を含む売掛債権についても6億7千6百万円増加しましたが、一方で前連結会計年度に係る配当金、及び法人税等の支払等により現金及び預金が13億1千9百万円減少したほか、前連結会計年度に売却した土地の代金が回収されたことなどにより、その他流動資産についても8億5千9百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千2百万円増加し159億4千5百万円となりました。その主な要因は、減価償却費の計上等により有形固定資産が3億8千5百万円減少しましたが、一方で退職給付引当金の増加等により繰延税金資産が3億4千4万円増加したほか、無形固定資産もソフトウェアの増加により8千1百万円増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億4千3百万円減少し115億8千3百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が前連結会計年度、及び第2四半期累計期間に係る部分の支払等により8億4千4百万円減少したほか、前連結会計年度末に比べ工事関係を中心に受注残高が減少していることなどから、支払手形を含む仕入債務が6億1千4百万円減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億7百万円増加し127億2千6百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が6億1千6百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千1百万円減少し371億4千4百万円となりました。その主な要因は、在外子会社の純資産が配当金の支払等により減少したことに伴い、少数株主持分が2億3千万円減少したほか、保有している株式等の時価総額の下落により、その他有価証券評価差額金が5千9百万円減少したこと等が挙げられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等による資金の減少はあったものの、一方で税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の増加等による資金の増加が上回ったことにより、結果として4億1百万円の収入（前第3四半期連結会計期間は12億3千7百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券及び固定資産の取得等により、3億5千1百万円の支出（前第3四半期連結会計期間は3億4千6百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、8億8千7百万円の収入（前第3四半期連結会計期間は9億1千6百万円の収入）となりました。

現金及び現金同等物の状況

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前年同期に比べ25億1千2百万円増加し、239億4千8百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

(1) 基本方針の内容

当社は、上場会社である以上、当社株式に係る大規模な買付行為を行おうとする者が現れた場合、かかる買付者に対して株式を売却するか否かの判断や、買付者に対して会社の経営を委ねることの是非に関する判断は、基本的には、個々の株主様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、近時の大量の株式の買付行為の中には、会社の企業価値又は株主の皆様様の共同の利益に対して回復困難な損害を与える可能性のあるものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者が、当社の企業価値の源泉及びかかる源泉の中長期的な観点からの維持・強化の重要性についての認識を共有しない場合には、当社の企業価値又は株主の皆様様の共同の利益の最大化を妨げるような結果が生じるばかりでなく、様々なステークホルダーの方々の信頼関係を含む有形無形の会社の経営資源が毀損されることになりかねないものと考えております。

上記の観点から、当社は、平成18年5月12日開催の当社取締役会の決議により「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「旧プラン」といいます。）を導入し、特定の者又はグループが当社の総株主の議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式を取得すること等により、当社の企業価値の源泉が長期的に見て毀損されるおそれがある場合など、当社の企業価値又は株主の皆様様の共同の利益の最大化が妨げられるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び当社定款によって許容される限度において、場合により、当社の企業価値及び株主の皆様様の共同の利益の最大化のために相当の措置を講じることとしているところです。

なお、旧プランは、平成21年6月30日をもって有効期間の満了を迎えたことから、当社は、同年5月15日開催の当社取締役会において、旧プランに所要の変更を行った上で（以下変更後のプランを「本プラン」といいます。）、同年7月1日より継続することを決議し、同年6月26日開催の当社第83回定時株主総会においてご承認を得ております。本プランの概要につきましては、以下（3）記載の「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」をご覧ください。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社及び当社子会社（以下「当社グループ」といいます。）の事業は、電気通信関連事業及び高周波関連事業から成り立っております。

電気通信関連事業におきましては、情報通信関連業界の中で、通信用、放送用各種アンテナ・鉄塔の設計、製作及びその建方工事を主に行っております。

高周波関連事業におきましては、高周波応用機器業界に属し、高周波による誘導加熱装置の設計、製作と加熱装置を利用した焼入受託加工を行っております。

当社は、昭和25年の創業以来一貫して、得意先各位に満足いただけるような製品の提供をすることをモットーに、経営理念に「時代のニーズを先取りし、失敗を恐れぬチャレンジ精神の溢れた前向きの企業たることを期す」を掲げ、同じく「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」ことを実現すべく、常に業界での最高水準の技術を維持していくことを目標の一つとして、たゆまぬ努力をしております。

このことが今日、当社グループが業界、とりわけ取引先から絶大の信頼と支持をいただいている所以だと確信しております。

また、中長期的には、柱としております移動通信関連、放送関連、高周波関連を中心にその周辺分野への事業拡大を視野に入れ、適宜設備投資を行うことを図りながら、経営資源を投入し、企業価値の増大に努めてまいりたいと考えております。

そして、当社グループが継続的に企業価値を高めていくためには、こうした経営計画の基盤である経営理念に掲げる基本的な考え方を今後も引き続き実践し、当社グループ発展のために必要不可欠な得意先を始めとするステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係を重視した経営を行うことがきわめて重要であると考えております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、大規模買付行為（以下に定義されます。）を行おうとし、又は現に行っている者（以下「大規模買付者」といいます。）に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が企業価値委員会（以下に定義されます。）の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は当該大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等（以下「代替案」といいます。）を当社株主の皆様に対して提示すること、あるいは、当社株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値及び当社株主の皆様との共同の利益の最大化を目的としております。当社は、当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得、当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得、及び 上記 又は に規定される各行為の実施の有無にかかわらず、当社の特定の株主が、当社の他の株主（複数である場合を含みます。）との間で、当該他の株主が当該特定の株主の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、又は当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配し若しくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（但し、当社が発行者である株券等につき当該特定の株主と当該他の株主の株券等保有割合の合計が20%以上となるような場合に限り、）のいずれかに該当する行為又はその可能性のある行為（以下「大規模買付行為」といいます。）を行おうとする者に対して、大規模買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること及び当社取締役会が大規模買付行為を評価し、意見形成、代替案立案、交渉を行うための期間を設定することを要請するルールを設定しました。このルールが遵守されない場合等には、株主の皆様との共同の利益を保護する目的で、対抗措置を発動することがあります。当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、原則として、新株予約権の無償割当てによるものとしたしますが、法令等及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、その他の対抗措置が用いられることもあります。

なお、本プランによる買収防衛策の継続に当たり、対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の社外取締役及び社外監査役（それらの補欠者を含みます。）の中の3名以上から構成される企業価値委員会（以下「企業価値委員会」といいます。）を設置しております。企業価値委員会は、大規模買付行為を行おうとする者から提供された買付説明書を始めとする買付内容等の検討に必要な諸情報を検討した上、当社取締役会に対し、本プランに基づく対抗措置の発動の適否を勧告いたします。

当社取締役会は、企業価値委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動、不発動又は中止の決議を行うものとしたします。かかる決議を行った場合、当社は、当社取締役会の意見その他適切と認められる情報を適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って適時適切に株主の皆様へ開示いたします。

なお、本プランの詳細については当社ウェブサイト

(<http://www.denkikogyo.co.jp/ir/ir/pdf/2009/boueikeizoku.pdf>) に掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部変更および継続に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 上記(2)及び(3)の取組みについての当社取締役会の判断及び理由

上記(2)及び(3)に記載したとおり、本プランは、当社の企業価値及び当社株主の皆様の共同の利益の最大化を目的に継続されたものであり、上記(1)の基本方針に沿うものであります。

また、本プランの継続については株主総会において承認が得られていること、対抗措置の発動に際しては企業価値委員会の勧告が最大限尊重されることとされており、取締役会の判断の公正性が担保されるべき措置が採られていること、有効期間が平成24年6月30日までとされており、当社の株主総会決議又は取締役会決議によりいつでも廃止することができるものとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は281百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,424,226	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	70,424,226	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		70,424		8,774		9,677

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,154,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式67,461,000	67,461	
単元未満株式	普通株式 809,226		
発行済株式総数	70,424,226		
総株主の議決権		67,461	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式888株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	2,154,000		2,154,000	3.06
計		2,154,000		2,154,000	3.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	532	508	422	415	422	387	379	360	412
最低(円)	467	396	372	364	375	368	312	309	345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,059	26,379
受取手形・完成工事未収入金等	3 14,486	13,809
未成工事支出金	2 1,057	804
その他のたな卸資産	1, 2 4,238	1 3,655
繰延税金資産	460	647
その他	209	1,068
貸倒引当金	2	17
流動資産合計	45,508	46,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,689	9,656
機械装置及び運搬具	7,137	7,163
土地	2,146	2,147
リース資産	155	136
建設仮勘定	99	77
その他	4,714	4,706
減価償却累計額	17,618	17,178
有形固定資産合計	6,324	6,709
無形固定資産		
投資その他の資産	221	140
投資有価証券	3,754	3,690
長期貸付金	36	35
繰延税金資産	4,412	4,068
その他	1,344	1,307
貸倒引当金	149	190
投資その他の資産合計	9,399	8,912
固定資産合計	15,945	15,762
資産合計	61,453	62,110

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 7,934	8,549
短期借入金	4 1,130	4 230
リース債務	32	28
未払法人税等	586	1,430
未成工事受入金	296	12
完成工事補償引当金	85	103
製品保証引当金	43	48
賞与引当金	386	744
役員賞与引当金	-	125
工事損失引当金	2 127	-
その他	3 959	1,352
流動負債合計	11,583	12,626
固定負債		
長期借入金	4 130	4 130
リース債務	79	86
退職給付引当金	11,791	11,174
役員退職慰労引当金	676	627
資産除去債務	49	-
固定負債合計	12,726	12,018
負債合計	24,309	24,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,688	9,688
利益剰余金	18,978	19,007
自己株式	752	743
株主資本合計	36,689	36,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	128
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	58	64
評価・換算差額等合計	10	63
少数株主持分	444	675
純資産合計	37,144	37,465
負債純資産合計	61,453	62,110

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	17,045	16,784
製品売上高	16,186	16,609
その他の事業売上高	2 6	2 14
売上高合計	33,238	33,408
売上原価		
完成工事原価	13,202	13,427
製品売上原価	13,048	13,489
その他の事業売上原価	2 2	2 8
売上原価合計	26,253	26,925
売上総利益		
完成工事総利益	3,843	3,356
製品売上総利益	3,138	3,120
その他の事業総利益	2 3	2 6
売上総利益合計	6,985	6,483
販売費及び一般管理費	1 4,062	1 3,956
営業利益	2,922	2,526
営業外収益		
受取利息	28	15
受取配当金	122	94
保険解約返戻金	49	-
物品売却益	33	44
その他	92	123
営業外収益合計	325	277
営業外費用		
支払利息	11	11
コミットメントフィー	-	30
為替差損	77	29
その他	23	0
営業外費用合計	112	72
経常利益	3,135	2,732
特別利益		
固定資産売却益	4	20
貸倒引当金戻入額	6	55
完成工事補償引当金戻入額	39	14
製品保証引当金戻入額	82	18
その他	11	30
特別利益合計	144	139

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	25	7
投資有価証券評価損	273	164
たな卸資産処分損	17	18
貸倒引当金繰入額	38	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	74
その他	6	5
特別損失合計	361	272
税金等調整前四半期純利益	2,918	2,599
法人税、住民税及び事業税	982	1,257
過年度法人税等	-	73
法人税等調整額	85	116
法人税等合計	1,067	1,214
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,384
少数株主利益又は少数株主損失()	53	87
四半期純利益	1,797	1,472

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	7,857	7,757
製品売上高	6,647	5,727
その他の事業売上高	2 2	2 10
売上高合計	14,506	13,495
売上原価		
完成工事原価	6,015	6,027
製品売上原価	5,245	4,650
その他の事業売上原価	2 1	2 6
売上原価合計	11,261	10,684
売上総利益		
完成工事総利益	1,841	1,730
製品売上総利益	1,402	1,076
その他の事業総利益	2 1	2 4
売上総利益合計	3,245	2,810
販売費及び一般管理費	1 1,295	1 1,291
営業利益	1,949	1,519
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	18	24
物品売却益	12	14
その他	23	45
営業外収益合計	61	88
営業外費用		
支払利息	4	3
コミットメントフィー	-	10
為替差損	3	2
その他	11	0
営業外費用合計	12	17
経常利益	1,998	1,590
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	1	1
製品保証引当金戻入額	-	18
その他	-	0
特別利益合計	1	17

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	10	0
投資有価証券評価損	15	10
貸倒引当金繰入額	6	-
その他	3	3
特別損失合計	36	14
税金等調整前四半期純利益	1,961	1,593
法人税、住民税及び事業税	630	577
過年度法人税等	-	0
法人税等調整額	108	72
法人税等合計	739	650
少数株主損益調整前四半期純利益	-	942
少数株主利益又は少数株主損失()	12	18
四半期純利益	1,209	961

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,918	2,599
減価償却費	753	664
賞与引当金の増減額（は減少）	375	358
役員賞与引当金の増減額（は減少）	155	125
退職給付引当金の増減額（は減少）	587	616
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12	49
貸倒引当金の増減額（は減少）	31	55
工事損失引当金の増減額（は減少）	80	127
製品保証引当金の増減額（は減少）	148	4
受取利息及び受取配当金	151	110
支払利息	11	11
為替差損益（は益）	94	4
投資有価証券売却損益（は益）	9	-
投資有価証券評価損益（は益）	273	164
固定資産売却損益（は益）	3	19
固定資産除却損	25	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	74
たな卸資産処分損	17	18
売上債権の増減額（は増加）	1,731	645
未成工事支出金の増減額（は増加）	323	252
たな卸資産の増減額（は増加）	481	602
その他の資産の増減額（は増加）	29	827
仕入債務の増減額（は減少）	1,000	614
未成工事受入金の増減額（は減少）	22	284
未払消費税等の増減額（は減少）	244	60
その他の負債の増減額（は減少）	868	323
その他	-	28
小計	4,335	2,249
利息及び配当金の受取額	152	109
利息の支払額	12	12
法人税等の支払額	1,388	2,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,086	189

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,309	811
定期預金の払戻による収入	656	778
有形及び無形固定資産の取得による支出	518	442
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	22
投資有価証券の取得による支出	217	300
投資有価証券の売却による収入	11	-
貸付けによる支出	2	1
貸付金の回収による収入	1	1
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,373	754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	974	899
リース債務の返済による支出	11	23
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	8	8
配当金の支払額	1,502	1,502
少数株主への配当金の支払額	138	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	685	782
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	964	1,351
現金及び現金同等物の期首残高	20,471	25,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,435	23,948

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 デンコーメタロジカルテクノロジー(株)は、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である高周波工業(株)との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円、税金等調整前四半期純利益が76百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は48百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「コミットメントフィー」は19百万円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「コミットメントフィー」は11百万円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 その他のたな卸資産の内訳 製品 678百万円 仕掛品 2,468百万円 原材料及び貯蔵品 1,090百万円 計 4,238百万円 2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係るその他のたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るその他のたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は127百万円であります。 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形・完成工事未収入金等 124百万円 支払手形・工事未払金等 423百万円 その他 6百万円 4 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。 特定融資枠契約の総額 7,000百万円 当第3四半期連結会計期間末実行残高 300百万円 差引高 6,700百万円 当第3四半期連結累計期間契約手数料 30百万円	1 その他のたな卸資産の内訳 製品 811百万円 仕掛品 1,751百万円 原材料及び貯蔵品 1,092百万円 計 3,655百万円 4 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。 特定融資枠契約の総額 3,000百万円 当連結会計年度末実行残高 百万円 差引高 3,000百万円 当連結会計年度契約手数料 30百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給料及び手当 1,701百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 113百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 341百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 64百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給料及び手当 1,594百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 128百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 343百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 67百万円</p>
<p>2 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社グループの事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。</p>	<p>2 同左</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給料及び手当 670百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 117百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 22百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給料及び手当 652百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 113百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 22百万円</p>
<p>2 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社グループの事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。</p>	<p>2 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 23,399百万円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 1,963百万円</p> <p>現金及び現金同等物 21,435百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 25,059百万円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 1,110百万円</p> <p>現金及び現金同等物 23,948百万円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	70,424,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,167,285

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,502	22.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電気通信 関連事業 (百万円)	高周波 関連事業 (百万円)	設備貸付 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,617	1,887	2	14,506		14,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,574	618	111	3,303	(3,303)	
計	15,191	2,505	113	17,810	(3,303)	14,506
営業利益	1,798	36	76	1,911	37	1,949

(注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器 プラズマ用ほか各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	事務所の賃貸、土地の賃貸

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電気通信 関連事業 (百万円)	高周波 関連事業 (百万円)	設備貸付 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,235	3,996	6	33,238		33,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,686	1,455	306	7,448	(7,448)	
計	34,922	5,451	313	40,687	(7,448)	33,238
営業利益又は営業損失()	3,011	340	209	2,880	42	2,922

(注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器 プラズマ用ほか各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	事務所の賃貸、土地の賃貸

3 会計処理基準等の変更

第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「電気通信関連事業」については売上高が251百万円、営業利益が26百万円それぞれ多く計上され、「高周波関連事業」については売上高が42百万円、営業損失が0百万円それぞれ多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて、グループ会社を含め包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎とし、製品・サービスの種類、提供方法、販売市場等に基づき「電気通信関連事業」及び「高周波関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器 プラズマ用ほか各種高周波電源、高周波熱処理受託加工

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,648	5,745	33,394	14	33,408		33,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		1	326	327	327	
計	27,649	5,745	33,395	340	33,735	327	33,408
セグメント利益	3,430	677	4,108	227	4,336	1,809	2,526

- (注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額 1,809百万円には、セグメント間取引消去 222百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,587百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,192	2,292	13,484	10	13,495		13,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		0	109	110	110	
計	11,193	2,292	13,485	119	13,605	110	13,495
セグメント利益	1,703	331	2,035	77	2,112	593	1,519

(注)1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 593百万円には、セグメント間取引消去 73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 519百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
537.66円	538.84円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,144	37,465
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,699	36,790
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	444	675
普通株式の発行済株式数(千株)	70,424	70,424
普通株式の自己株式数(千株)	2,167	2,147
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式の数(千株)	68,256	68,276

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 26.32円	1株当たり四半期純利益 21.56円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,797	1,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,797	1,472
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,295	68,268

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	17.70円	1株当たり四半期純利益	14.09円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,209	961
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,209	961
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,291	68,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 形 章 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 形 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。